

株券電子化に向けた周知・啓発活動について

日本証券業協会 証券決済制度改革推進センターの田山でございます。

本日ご参加の皆様には日頃から私どもの活動に理解とご協力を賜りありがとうございます。

私ども推進センターでは、来年1月実施を予定しております株券電子化制度の円滑な移行に向けて、主に株券電子化制度の周知・啓発活動を行っております。

株券電子化制度の具体的実施日は、正式には、本年秋頃に政令で決まる訳でございますが、私どもが事務局となっています『証券受・決済制度改革懇談会』では、電子化実施日を来年1月を目途として、準備作業を進めることを決定しましたことから、皆様におかれても何かと準備対応にお忙しいかと存じます。

ここでは、『株券電子化に向けた周知・啓発活動計画』と昨年11月に行いました『株券電子化に向けたシステム整備等の対応状況調査』の調査結果について概略をご説明させていただきます。

I. 先ず周知・啓発活動計画でございますが、お手元資料『株券電子化に向けた周知・啓発活動計画』をご覧ください。

一番上の項目、制度実務等対応状況における2008年の欄にあるとおり既に本年1月から【特例預託対応の事前確認スキームが開始】されており、業界関係者による準備が進んでいるところでございます。

次の項目「周知啓発活動概略」で申し上げます、昨年までは電子化制度そのものの周知や事前預託の推進を主眼に活動を行って参りましたが、実施まで1年を切った今年は事前預託期限・移行実務の確認やトラブル解消対応が中心となります。

「移行対応の事前預託推進の主なターゲット」としては、『実施まで1年の周知』や担保受入株券がターゲットであります。昨年の調査によれば個人・法人のタンス株は、280億株、金融機関への担保受入株数は、約50億株ございます。

続いて具体的な関係者別に申し上げます。

先ず、個人投資家等の欄をご覧ください。

昨年の調査によれば、個人投資家のいわゆるタンス株主数は約1,000万人、タンス株式数は約140億株、お金にすると20兆円と言われております。タンス株主の中には、住所や名義が一致しない株主や相続・贈与等により名義を書換えていないケースも多く見受けられます。従いまして、所在不明株主を減らす意味からも名義書換の徹底周知を行い、年半ば以降は、混乱回避のため、移行に伴い発生する問題と解決策の周知がメインになると考えます。その対応策

として、私どもは2008年度版株主宛リーフレットを現在、作成中であり、また、『株券電子化よくあるQ&A』を更新するなどして、個人投資家にそれらを訴えていく予定でございます。

続いて事業会社（財務担当者）の対応でございます。事前預託の促進と担保処理の周知の強化がメインと考えております。昨年12月のほふりの調査によりますと、ほふりへの預託が53%、まだほふりに預託していない株数は、約338億株、そのうち担保株は44億株もあることが判明いたしました。そのため私どもは、今月から来月にかけて全国9会場で全銀協さんと共同で各地商工会議所のご協力を得て、事業法人向け株券電子化説明会を開催しているところでございます。

次に証券会社の対応でございます。電子化に向けたシステム整備対応や保護預り分や受入代用有価証券の取扱いなど、実務詳細の確認や緊急時の対応の検討が中心になろうかと考えております。また、お客様からの問合せに十分な受け答えができるようにするなどの社員教育の徹底が必要かと考えます。

次に銀行の対応でございます。さきほど、全銀協さんからお話ございましたように今年はお客様に対して担保株券の実務処理方法について周知することが必要になると考えております。

最後に発行会社（株式担当者）の対応でございますが、私どもとしては、先ほど申し上げた新リーフレットを昨年同様、5月の株主総会から株主宛に発送します株主総会決議通知書に同封させていただきたいと考えております。このリーフレットが株主の元へ届けられることにより各社の株式担当者の元には、株主の方から電子化制度についての詳細な問合せが相当数あるかと思われますので上場会社としても電子化制度の詳細な説明が求められることとなります。

具体的には、制度の周知はもちろんのこと、紛失株券対応として早期の株券失効制度手続きをすることの呼びかけ、それと多数の所在不明株主や单元未満株主が存在する場合は多大な費用負担を強いられ訳ですから、あらかじめその対応方法を検討しておくことが必要と考えます。また、特別口座がどの金融機関に開設されるのかを周知する方法として基本的には「公告」という方法がありますが、広く周知するために公告以外の周知方法を検討しておくことが必要かと思えます。また、名義書換失念株主からの相談や、名義株主と失念株主との間のトラブルが会社を持ち込まれる危険性もあることから、それらの対応方針をあらかじめ検討しておくことも必要であろうかと思えます。

以上が周知・啓発活動計画の説明でございます。

続きまして

Ⅱ. 電子化に向けたシステム整備状況調査結果について  
ご説明いたします。

皆様のご協力により昨年１２月に私どもが公表いたしました『株券電子化に向けたシステム整備等の対応状況調査報告書』の調査結果につきまして抜粋した資料に基づき概略を申し上げます。

#### 調査概要－１

昨年１１月に実施したものです。当協会の全会員証券会社に対し、アンケート調査票を配布し、回収した回答書をもとに分析をいたしましたものでございます。具体的には全３１６社に配布し、うち２５１社からの回答を得たのですが、エクイティ業務を行っており、株券の決済を行う１９２社を分析の対象にしたものでございます。

#### 調査概要－２

また、アンケートとは別個に個別に訪問してヒアリング調査を行わせていただきました。

その対象としましては、受託計算会社１４社（受託先数シェア 95.2%）、証券会社１１社、銀行４行、株主名簿管理人３社でございます。

#### 調査結果の概要－１

証券保管振替機構への参加形態でございますが、アンケート調査によれば直接口座管理機関となるとところが９４％（１８１社）、間接口座管理機関５％（１０社）、未回答１社でございました。

#### 調査結果の概要－２

証券業界全体のシステム開発の進捗状況でございますが、ほふりの計画からいたしますと先行稼働分として加入者情報の整備や総株主通知機能を対象とした本年１０月の総株主通知機能の先行実施に向けての対応として、３月から接続・送受信確認テスト・業務確認テストが始まります。

全面稼働分としましては、全業務を対象として５月から接続・送受信確認テスト・業務確認テストが始まるわけでございます。

これに対し、計算会社、自営証券会社の進捗状況は、株券担保や区分口座の取扱い等に関します理解不足から、基本設計工程における遅れが発生していることが分かりました。こういったことから、先行稼働分であれば、１１月の調査時点では計算会社には遅れはないものの、自営証券会社については進捗率４０％程度で平均１ヶ月程度の遅れでございました。全面稼働分では、計算会社については進捗率３０％平均で１ヶ月程度の遅れ、自営証券会社については進捗率１５％平均で３ヶ月程度の遅れが判明しました。

問題点としては、一部の会社につきまして他社と比較して大幅に進捗率が悪く残工程の開発規模から見て、今後の開発スケジュールが逼迫する危険性が高いわけであります。

### 調査結果の概要―3

標準的な加入者情報整備のスケジュールをイメージした図でございますが、証券会社は計算会社からクレンジング（正規化）後のデータを昨年12月から1月にかけて提供を受け、そのデータを1月から3月半ばまでに補正、確認をし、さらに計算会社側でその補正点を反映させ、証券会社に投げ返します。そのやり取りを繰り返して、証券会社側として4月までに最終確認を済ませていなければならない訳ですが、一部計算会社の中にはデータの提供時期が未定であったり、変換ツールを証券会社に開発・提供することで、データのクレンジングは証券会社側の作業としているところがありました。また、証券会社における加入者情報整備の整備計画の策定状況についても策定済みが30%にとどまり、現在検討中と未着手が合わせて68%もありました。

問題点としては、証券会社の対応する口座数によっては、補正・確認期間が足りなくなってしまうたり、ほふりへの加入者情報の提出遅れが懸念されるところであります。

なお、銀行3社、受託銀行については、ほふりへの参加形態は既に決定しており事務整備の作業量からも問題はございませんでした。また、株主名簿管理人3社についてもシステム開発への着手も早く、準備状況は円滑に進捗しており、特に問題はございませんでした。

今後の対応策としましては、今回の調査で一部の計算会社や証券会社に担保株式に関する事務や区分口座の取扱等の業務仕様の未確定が影響し、システム開発に遅れが生じていること、また、加入者情報の事前整備の未策定会社が多かったことから、日証協としましては証券会社へのシステム開発の進捗管理や加入者情報の事前整備状況の管理への適切な対応を取る事を検討しております。また、皆様から要望の多かった担保株券の取扱いや区分口座の取扱い等の標準的な実務処理フローの提供についても検討をしているところでございます。

当推進センターとしましては、今後、電子化対応に向けた各業態における検討状況項目（どの業態が現時点で検討しなければならないことは何なのか、また、今後、何をすべきなのか）の詳細な洗出しを行うことを検討中でございます。

この洗出した結果を電子化移行WG等上位機関に報告を行い、関係各業態の認識を共有化し、株券電子化の円滑な移行に資することを考えております。

以上が推進センターからの説明でございます。ありがとうございました。